

予算常任委員会

令和7年度の当初予算案を可決

予算常任委員会は、3月7日(金)、10日(月)、12日(水)、18日(火)に委員会を開催し、19件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第1号、議案第2号、議案第3号、議案第4号、議案第5号、議案第6号、議案第7号、議案第8号、議案第9号、議案第10号、議案第33号、議案第34号、議案第35号、議案第36号、議案第37号、議案第38号、議案第39号、議案第40号、議案第41号

【主な質疑】

- 議案第2号に対して
 - Q 国スポ・障スポの観戦に入場券は必要なのか。
 - A 競技の観戦は無料で可能だが、開会式・閉会式には事前申し込みが必要。広報に掲載するなど丁寧な周知に努める。
 - Q ふるさと納税17億円を目標とすることへの意気込みは。
 - A 全国的にふるさと納税への関心が高まっている中でも、本市としての特徴を出しながら取り組みたい。
 - Q 母子手帳アプリの利用状況は。
 - A 令和7年3月6日現在で3,837人が登録。健康相談や健康教室の申し込みがアプリでできるようになり、利便性が向上。

【主な討論】

- 議案第2号に対して
 - 反対 国スポ・障スポ関連の予算が過大であり、市民生活に直結する事業が削減されている。また、ガバメントクラウド導入に伴うシステム運用費が大きな負担となること、高齢者・障害者支援事業の縮小による市民生活への影響、地元経済活性化のための助成事業が縮小されていることなどを理由に反対。
 - 賛成 市の財政が厳しい中でも教育・福祉・子育て支援の施策が確保されていること、彦根城の世界遺産登録推進や映画のまち推進、ひこにゃんの海外展開など、新たな収益基盤の確立を目指した施策が盛り込まれている。市民の安全・安心や健康福祉施策（無痛MRIの導入、乳がん検診拡充など）についても、一定の評価ができ賛成。
- 議案第3号に対して
 - 反対 県の国保統一化に伴い、今後も国保料の値上げが続く可能性があることを理由に反対。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決

福祉病院教育常任委員会

議案第17号、第22号はいずれも原案のとおり可決

福祉病院教育常任委員会は、3月13日(木)に委員会を開催し、2件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第17号、議案第22号

【主な質疑】

- 議案第17号に対して
 - Q 検診にかかる費用が増加しているが、市民が自費で検診を受けると金額はいくらになるか。
 - A 令和6年度ベースでは、主な検診として子宮頸がん検診が6,600円、胃がん検診（バリウム）が9,900円、乳がん検診が1方向（50歳以上）6,010円、2方向（40～49歳）8,596円である。
 - Q 手数料引上げにより受診をされない市民が出てくる恐れがある。受診しないことによる健康格差が出ないようにする必要があるが見解は。
 - A 500円から1,000円に改正すると影響は出てくるかと思うが、現在も行っている大腸がん・乳がん検診等の無料クーポン券について継続して実施していきたい。
- 議案第22号に対して
 - Q 市立病院の訪問看護ステーションは令和5年5月から約2年間休止しているが、その理由は。
 - A 令和2年に新型コロナウイルス感染症の専門

病床を開設し、ステーション所属の看護師を病院勤務に変更し、規模を縮小したが、利用者の対応も他のステーションへ引き継ぐことができたため。

- Q 令和6年度末に訪問看護ステーションを廃止する理由は、近年湖東圏域内に民間の訪問看護ステーションが増加しているとのことだが、十分に需要が満たされているのか。
- A 現在32か所の訪問看護ステーションがあり、湖東圏域内で十分な新規に受入れが可能という状況である。

【主な討論】

- 議案第17号に対して
 - 反対 ①500円での検診で早期発見・早期治療により医療費を抑制できる。②検診技術の進展は全員が享受すべきであり、費用引き上げは格差を生む。③歯科健診は医療費削減につながり、市民の健康維持に不可欠である。以上3点から反対。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決



市民産業建設常任委員会

議案はいずれも原案のとおり可決

市民産業建設常任委員会は、3月14日(金)に委員会を開催し、7件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第12号、議案第14号、議案第18号、議案第23号、議案第29号、議案第30号、議案第31号

【主な質疑】

- 議案第12号に対して
 - Q 条例制定により白地であれば自由に家を建てられるのか。
 - A 地区計画で緩和しており、誰でも自己住宅を建てるのが可能。
- 議案第14号に対して
 - Q 彦根市営中央駐車場の一時利用を廃止して、定期利用のみとする理由は。
 - A 定期駐車のみにより、管理人の駐在時間が減らせ、より効率的な管理、運用ができるため。
- 議案第18号に対して
 - Q 新たな申請により職員の手間が増加すると想定されるが人員は現状のままか。
 - A 直接職員の人員的な問題になることはない。

○議案第23号に対して

- Q 「運輸業・郵便業」業種を削除した理由は。また、市内外で助成金の差をつけた理由と目的は。
- A 経済波及効果の高い業種へ支援する観点から除外した。また事業者の増加による地域経済の活性化と雇用創出を目的として、企業誘致の競争力を維持し、市外からの企業立地を促進するため差をつけた。

○議案第29号に対して

- Q 俳遊館の建築年数は。また条例廃止後は処分されるのか。
- A 大正12年に建築され現在102年経過している。老朽化が激しく、改修費用、さらに耐震補強も必要であり高額な投資と隣接地に危険がおよんでいる現状から解体の方向で検討している。

○議案第31号に対して

- Q 1号炉、2号炉の火格子は大丈夫なのか。
- A 定期的に状態を確認しながら進めていく。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決

企画総務消防常任委員会

彦根市事務分掌条例の一部を改正する条例案等議案7件を可決

企画総務消防常任委員会は、3月17日(月)、18日(火)に委員会を開催し、7件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第13号、議案第15号、議案第16号、議案第27号、議案第28号、議案第32号、議案第42号

【主な質疑】

- 議案第13号に対して
 - Q 令和7年からこども家庭センターが新設される等の理由から子ども未来部がこども家庭部へ名称変更になるとのことだが、国では2年前にこども家庭庁が発足している。連動したと思うがこのタイミングでの変更の意味は。
 - A 子ども家庭センターは現在国では努力義務とされている。本市ではこれまで検討してきたが県内でもセンターが増えてきているためこのタイミングで今回設置となる。
 - Q 名称変更に係る経費はどれくらいか。
 - A 表示物、封筒や周知に係る一部費用は必要だが大きく費用がかかるとは考えていない。

○議案第28号に対して

- Q 条例廃止により支出はどれだけ抑えられるのか。
- A 約560万円
- Q 幾ばくかのお金を投資しながら市民活動を支援することは考えられないか。
- A 市民活動団体からの声はお聞きしたい。経済的支援については財政的に可能か不透明であるが、支援できるように考えたい。

○議案第42号に対して

- Q 住居手当支給の基準は。
- A 借家に居住する際、家賃の金額に応じて手当を支給するもの。
- Q 支給期間の上限、あるいは対象年齢はあるのか。
- A 年齢は関係ない。職員である限り支給される。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決

市政について
質す!

2月定例会個人質問

20人の議員が、市政に対する一般質問を行いました

本会議では、
事前申し込みによる
手話通訳を
実施しています。



ライブ・録画配信の視聴について



▲彦根市議会
インターネット
映像配信はこちら

本会議は、ライブ・録画配信ともに映像でご視聴いただけます。
また、常任委員会と特別委員会についても、ライブ配信を映像でご視聴いただけます。

配信については、左のQRコードまたは「彦根市議会インターネット映像配信」にてご覧ください。(https://www.hikone-city.stream.jfit.co.jp/)

彦根市YouTubeチャンネルでも本会議映像をご視聴いただけます。



▲彦根市YouTube
チャンネルは
こちら

各議員の質問をQRコードから見る

各議員ページ右上のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの議員の質問内容に関する録画映像配信ページにつながります。



角井 英明議員



地球沸騰化の下での農業支援とは



猛暑対策や先進的な事例を提供し
経営の安定につなげる



その他の質問

- ・教師がイキイキと働ける学校現場
- ・生徒会長公約実現事業
- ・幼稚園・保育園の整備計画

Q 今年の大豆の不作の現状は。

A 葉が落ちず、刈り取れない「青立ち」やさやの中に実が入っていないものがあつた。認定農業者57経営体のうち、収穫なしが8経営体、半分以上が36経営体だった。

Q 原因をどう考えているか。

A 8月以降も長期的な高温が続いたこと、雨量が少なかったことによる干ばつ傾向が続いたことが主な原因と考える。

Q どのような対策を行なったのか。

A 専門の講師を招き、大豆の生産等に関する研修会を実施した。なお、水稻からの転作については国の交付金があり、収穫なしのほ場へも作付けされた面積分が支払われる。

Q 地球沸騰化の下での農業支援とは。

A 猛暑対策や先進的な事例を学ぶ場を提供し、安定した生産や経営の安定化につなげていきたい。



▲刈取りができなかった稲枝地域の大豆畑